

各 位

会社名 株式会社果実堂
代表者名 代表取締役社長 井出 剛
問合せ先 経営企画室長 小板橋 達也
(TEL : 096-289-8883)

当社子会社の第三者割当増資に関するお知らせ

当社子会社である大豆エナジー株式会社（本社：熊本市中央区、代表取締役社長：井出 剛 以下、「大豆エナジー」といいます。）は、2018年9月13日付で、QBキャピタル合同会社（本社：福岡市早良区、代表社員：坂本 剛、本藤 孝 以下、「QBキャピタル」といいます。）が運営するQB第一号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資を実施し、総額1億円となる資金調達を完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資の経緯及び目的

当社子会社の大豆エナジーは、「大豆の未知能力をディスカバリーする」を標榜し、食品から医薬品まで展開する研究開発型のバイオベンチャー企業です。同社のコア技術「落合式ハイプレッシャー法」（特許第5722518号／特許第5795676号）は、発芽中の大豆に特殊な環境ストレス（酸素濃度、二酸化炭素濃度、温度、水温、吸水時間等の調整）を与えることで、大豆の機能性・吸収性を著しく向上させる技術です。九州大学*1との共同研究により、通常の大豆に比べてイソフラボンやグルタミン酸、アルギニン酸、GABA等の機能性成分の含有量が特異的に増加すると同時に、酵素活性により低分子化が促進され吸収性も向上することを確認しています。

大豆エナジーでは、本研究成果を用いてサラダ用大豆（「おいしい発芽大豆」、「大豆スプラウト」）を既に全国の量販店で販売しておりますが、この秋に向けて大手量販店より機能性豆腐・豆乳の大規模発注を受けております。これを受けて大豆エナジーでは食品用発芽タンクを5基から10基に倍増し、日量6トンの量産体制に入りました。

一方、京都大学*2及び財団法人がん研究会*3らとの共同研究により、上記の環境ストレスに加えて特定の微生物感作を施すことで、大豆から短期間で構造多様性に富んだ薬理活性の高い新規天然化合物を多種・大量に誘導することが確認されております。この成果をもとに、将来展望として製薬企業向け天然化合物ライブラリーを構築し、医薬品分野への進出を目指してまいります。

大豆エナジーは、これらの事業展開に必要な研究開発資金を確保するため、当社グループ外からの初めての資金調達として、九州地域の大学発ベンチャーの創出に取り組むQBキャピタルに対して第三者割当増資を実施することにいたしました。本第三者割当増資により調達した資金を活用することで、経営基盤の安定化と財務体質の改善による企業価値向上を目指します。

*1 九州大学大学院農学研究院 生命機能科学部門 食料化学工学 松井利郎 教授

*2 京都大学大学院農学研究科 食品生物科学専攻 食品分子機能学分野 河田照雄 教授

*3 公益財団法人がん研究会 がん研究所 斉藤典子 がん生物部長

2. 子会社（大豆エナジー株式会社）の概要

(1) 名 称	大豆エナジー株式会社
(2) 本 店 所 在 地	熊本市中央区南熊本 3-14-3 くまもと大学連携インキュベータ
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井出 剛
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植物由来機能性物質の探索 ・ 植物由来機能性物質を用いた食品及び創薬原料の開発、製造
(5) 資 本 金	2億5,000万円（2018年9月12日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2015年12月14日
(7) 大株主及び持株比率	㈱果実堂 63.82%、㈱井出事務所 36.18%



食品用発芽タンク



新規天然化合物の探索



コア技術「落合式ハイプレッシャー法」の展開

3. 子会社（大豆エナジー株式会社）による第三者割当増資の概要

(1) 払 込 期 日	2018年9月13日	
(2) 発 行 株 式 数	2,000株	
(3) 発 行 価 格	1株につき50,000円	
(4) 発 行 総 額	1億円	
(5) 割 当 先	QB 第一号投資事業有限責任組合 2,000株	
(6) 増資前の持株比率	株果実堂	6,382株 (63.82%)
	株井出事務所	3,618株 (36.18%)
(7) 増資後の持株比率	株果実堂	6,382株 (53.18%)
	株井出事務所	3,618株 (30.15%)
	QB 第一号投資事業有限責任組合	2,000株 (16.66%)

4. 第三者割当増資の引受先の概要

(1) 名 称	QB 第一号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	福岡市早良区百道浜 2-1-22 SRP センタービル 706	
(3) 投資事業有限責任組合の無限責任組合員	QB パートナーズ有限責任事業組合	
(4) 組 成 年 月 日	2015年9月16日	
(5) 当社と当該組合との間の関係	資本関係	当社と当該組合の間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該組合の間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該組合の間には、記載すべき取引関係はありません。

5. 今後の見通し

当社の2019年3月期連結業績に与える損益への影響はありません。

以 上

(ご参考) 当社について

2005年設立の農業ベンチャー企業である当社は、「健康のある場所。果実堂」を経営理念として、予防医学の観点から2008年に熊本県内でベビーリーフ（野菜の幼葉の総称）の大規模自社栽培に着手しました。2017年1月現在、ハウス内土耕栽培で年間最大14回転（14期作）の栽培に成功し、栽培面積69ha、ハウス棟数700棟、年間生産量600トンの国内最大のベビーリーフ生産会社となっております。当社は自社内に研究所を有し、全ての栽培データをITを駆使して網羅的に管理するとともに、土壌、水分、温度、微生物等の至適条件に基づくサイエンス農業を実践しております。

社名	株式会社果実堂
事業内容	・大規模ベビーリーフの生産、販売 ・機能性発芽食品の開発、製造、販売
設立	2005年4月6日
本社所在地	熊本県上益城郡益城町田原 1155-5 熊本テクノリサーチパーク内
資本金	1億円
大株主及び 持株比率	(株)井出事務所（創業者資産管理会社） 8,413株（43.5%） 三井物産株式会社 4,056株（20.9%） カゴメ(株) 2,000株（10.3%） トヨタ自動車(株) 700株（3.6%） (株)鹿児島銀行 527株（2.7%） (株)北九州銀行 500株（2.6%） (株)大分銀行 400株（2.1%） エア・ウォーター(株) 367株（1.9%） 矢崎総業(株) 360株（1.9%） (株)富士通九州システムズ 300株（1.6%） (株)ミクニ 300株（1.6%） 辻製油(株) 300株（1.6%）
役員	代表取締役社長 井出 剛（創業者） 取締役 河野 淳子（新規事業本部長） 取締役 高瀬 貴文（栽培管理本部長・技師長） 社外取締役 藤井 啓吾（カゴメ(株) 執行役員 農事業本部長） 社外取締役 愛川 美文（(株)富士通九州システムズ 取締役 執行役員常務） 社外取締役 後藤 光博（三井物産(株) 流通事業本部 リテール支援室長）
従業員数	140名（パート社員含む）